

次第

- 令和6年度 第1回 地球温暖化対策推進委員会 分科会 -

日時：令和6年7月23日（火）14：30～

場所：富士見町役場 3階会議室

【第2部】

1. 開 会
2. 挨拶
3. 分科会設立の背景及び目的の説明
4. 協議事例紹介
5. 分科会（以下、分科会ごとに協議）
 - （1）自己紹介（各テーマ毎）
 - （2）グループディスカッション
 - ・ テーマ出し
 - ・ 目標設定
 - ・ 次回分科会開催時期の調整
 - （3）主査・副主査選任
6. 各分科会ごと閉会



議事録

○要旨

- ・住民の脱炭素の必要性の意識向上がファーストステップとして重要。
- ・意識向上のためには、子どもから大人までそれぞれに教育を推進することが大事。
- ・セカンドステップでは、「住みやすさ」×「脱炭素施策」を軸に施策推進が必要。
- ・「経済的なインセンティブ」や「行動の強要」の他、ナッジの手法を取り入れた「自発的な行動の促進」も検討が必要

○ゼロカーボンに向けた住民意識向上の課題について

- ・富士見町のCO2排出量の部門別内訳をみると、産業部門での取組み影響度がゼロカーボン達成に向けて大きいため、生活の中で住民が取り組む家庭部門は取組み影響度が小さく見えて、住民が積極的に取り組む必要性を感じにくいのではないかな。
- ・メディアで脱炭素が大事と言っているから脱炭素が大事だと認識しているけれど必要性を感じているわけではないと思う。そう考えると、「脱炭素施策を考える住民分科会」の前に私生活の中でどのようなことがエネルギー消費やCO2排出に繋がっているか（例えば、SNSを皆使うが、それを実現するためのデータセンターでは非常に大きな電力を使っているということを理解してもらうなど）の「意識向上のための住民分科会」が必要ではないかな。
- ・脱炭素について意識するためには、幼少期からの教育も必要。また、一方で子供に教えるのは親世代なので、親世代への教育推進も大事。
- ・役場としては、教育の観点は少しずつ進めており、また補助金関係でも省エネリフォーム補助金での利用率向上なども成果として出てきている。意識向上の効果は取組を進めていく中で時間はかかるが、少しずつ成果が出てくるものを意識している。例えば、富士見町のごみの分別でも、これまで時間をかけて積極的にやってきて、近年成果が見えてきたと認識している。

議事録

- ・住民が持つべきKPIも含めて、実施する取り組みがとうCO2削減に繋がるのかを教育の中で理解促進していく必要があると思う。
- ・今期実施する住民向けアンケートの中で、例えばごみの分別とCO2排出量削減のつながりなどを入れる等の情報提供をすることも手段としてあり得る。

○住民の行動変容に向けた取り組みについて

- ・アンケートの中では、何がネックで脱炭素推進のための取り組みが推進できていないのかを聞いてみる。
- ・お金に繋がることには興味を持つので、経済的なインセンティブを設けて、行動変容を促すことが必要。
- ・脱炭素行動を促すためには、「取り組み」と「住みやすさ」の繋がりが大事。委員会の中で公共交通網の話があったが、公共交通を充実すれば車は使わなくなり、結果として脱炭素に繋がる。（公共交通充実のための費用捻出のために住民負担を強いることも住みやすさに繋がるなら○という意味合）
- ・イベント的に節電や節水競争を仕掛けて、優勝家庭は割引やインセンティブを用意するとかも面白い。
- ・経済的なインセンティブや行動の強要も一つの考えだが、「人々が自分自身にとってより良い選択を自発的に取れるように手助けする“ナッジ”」の手法を取り入れていくことも検討すべき。

○次回の分科会に向けて

- ・より具体的にKPI含めて施策を検討するためには、家庭部門でのCO2排出量を提示して、何をやっていくのかを議論すべきか。
- ・他地域の事例や富士見町の現状データも含めて過年度資料から整理し、次回の分科会で提示する。

